

# JA資産設計 ファンド

【安定型】追加型投信／内外／資産複合

【成長型】追加型投信／内外／資産複合

【積極型】追加型投信／内外／資産複合



## 委託会社

**農林中金全共連アセットマネジメント株式会社**

(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

## 受託会社

**三菱UFJ信託銀行株式会社**

(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

## 詳細情報の入手方法

お問い合わせ先:

**農林中金全共連アセットマネジメント株式会社**

《フリーダイヤル》

**0120-439-244**(営業日の9:00～17:00)

《ホームページ》

**<https://www.ja-asset.co.jp/>**

投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

投資信託説明書(請求目論見書)には約款の全内容が記載されています。

## 商品分類及び属性区分表

### 商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
追加型投信	内外	資産複合

### 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券・資産複合 資産配分固定型・株式・債券・円短期金融商品)	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

一般社団法人 投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。  
定義などの詳細については、  
一般社団法人 投資信託協会のホームページ <https://www.toushin.or.jp/> をご覧ください。

## 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の概況

設立年月日	資本金	運用する投資信託財産の 合計純資産総額
1993年9月28日	14億66百万円	3兆5,814億円

(資本金と純資産総額は、2025年6月末現在)

<ul style="list-style-type: none"><li>本書により行うJA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2025年8月18日に関東財務局長に提出しており、2025年8月19日にその効力が発生しております。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、事前に投資者(受益者)の皆様の意向を確認いたします。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>投資信託の財産は、受託会社において「信託法」に基づき、委託会社等の財産とは分別して管理されております。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求目論見書を請求された場合は、その旨をご自身で記録しておいてください。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。</li></ul>

## ファンドの目的

- ✓ この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

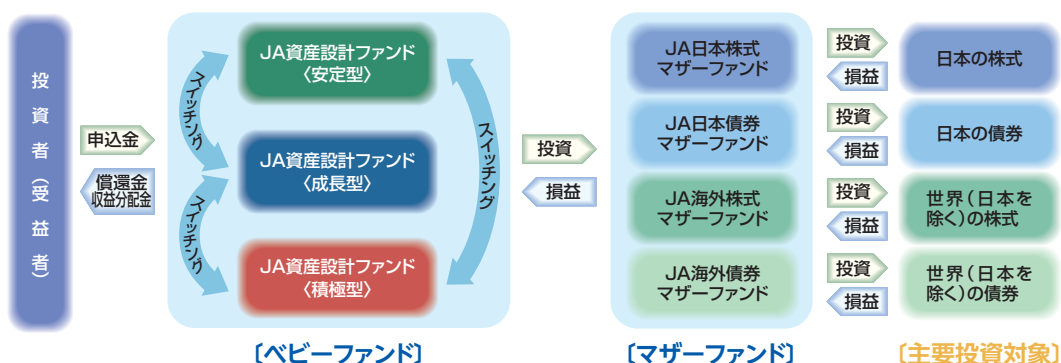
### 1 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の各資産への分散投資によって、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券の各資産に分散投資を行います。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うものです。



- 各ファンド間でスイッチングが可能です。

### 分配方針

毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

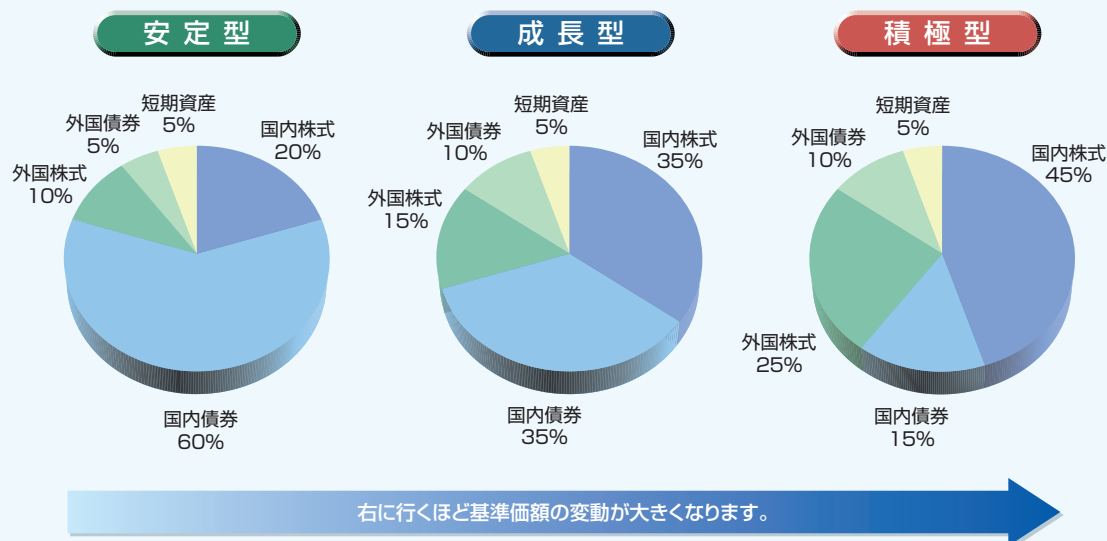
### 主な投資制限

- 親投資信託への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- 株式への実質投資割合は、安定型と成長型は、信託財産の純資産総額の70%未満とし、積極型は、制限を設けません。

## 2

お客様のライフサイクルやリスクの許容度に応じて、3つのファンド(安定型、成長型、積極型)から選択いただけます。

- 3つのファンド(安定型、成長型、積極型)の各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率は次のとおりとします。
- 基本配分比率は、市況動向等の中長期的な変化を考慮し、見直しを行う場合があります。
- 実際の運用に伴う各資産への配分比率の変動は、基本配分比率から原則として±5%の範囲内に抑えるように努めます。



※委託者が運用にあたって想定しているリスク度合を相対的に明示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。

## 運用委託先

JA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドの外貨建資産等の運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメントに委託します。

- 世界有数の運用会社のひとつであるウエリントン・マネージメントが、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、安定的な超過収益の獲得を目指します。

## ウエリントン・マネージメントの概要

名 称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・マネージメント香港・リミテッド	ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド
所在地	米国 マサチューセッツ州 ボストン	中華人民共和国 香港	英国 ロンドン

※上記3社を総称して「ウエリントン・マネージメント」といいます。

特 徴：● 世界で最古の運用機関のひとつ ■ 1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社

● 世界で有数の運用機関のひとつ

● グローバルな事業展開

■ ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界60カ国以上の2,400を超える顧客に資産運用サービスを提供

## 3

## 当社が独自に指数化した合成インデックスを中長期的に上回る成果を目指します。

- 各ファンドは、それぞれに合成インデックスをベンチマーク\*とします。

※「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。

### 合成インデックスの基本構成

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

「当社が独自に指数化した合成インデックス」とは、「国内株式:配当込みTOPIX\*<sup>1</sup>」、「国内債券:NOMURA-BPI総合\*<sup>2</sup>」、「外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)\*<sup>3</sup>」、「外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)\*<sup>4</sup>」および「短期資産」の各数値を、各ファンドにおける上記合成インデックスの基本構成比率に基づいて合成・指数化したものです。

- ※1 TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXおよび「配当込みTOPIX」(以下「各指数」)の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ※2 「NOMURA-BPI総合」とは、国内債券市場で公募発行され一定の条件を満たす利付債の時価総額を基に野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また、同社は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ※3 「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス(米ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。))から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。))が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえば直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。
- ※4 FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックス(米ドルベース)を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

## 4

## 各マザーファンドの特色

	JA日本株式 マザーファンド	JA日本債券 マザーファンド	JA海外株式 マザーファンド	JA海外債券 マザーファンド
運用会社	農林中金全共連アセットマネジメント			
(外部委託)	—	—	ウエルントン・マネージメント	
主要投資対象	日本の株式	日本の債券	日本を除く世界先進 各国の株式	日本を除く世界各国 の債券
ベンチマーク	配当込みTOPIX	NOMURA-BPI総合	MSCIコクサイ・イン デックス(配当込み、当 社円換算ベース)	FTSE世界国債イン デックス(除く日本、当 社円換算ベース)
運用手法 (ベンチマークに 対する超過収益 の追求方法)	定量分析と定性分析 による個別銘柄選択	デュレーション調整、 イールドカーブ調整、 セクター配分、個別銘 柄選択	定量分析と定性分析 による個別銘柄選択	国別配分、デュレー ション調整、イールド カーブ調整、通貨配分、 セクター配分、個別銘 柄選択

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式や債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**
- **ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**
- **投資信託は、預貯金と異なります。**
- 主な変動要因は以下の通りです。

### 株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落(上昇)した場合には、ファンドの基準価額が下落(上昇)する要因となります。

### 金利変動リスク

一般に、債券(公社債等)の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。市場金利が上昇(低下)した場合には、ファンドに組入れている債券の価格が下落(上昇)し、ファンドの基準価額が下落(上昇)する要因となります。

### 為替変動リスク

一般に、外貨建資産は当該通貨の円に対する外国為替相場の変動(円高・円安)の影響を受けます。このため外国為替相場が外貨建資産の当該通貨に対して円高(円安)となった場合には、ファンドの基準価額が下落(上昇)する要因となります。

### 信用リスク

一般に、債券等の発行体(国・企業等)が財政難や業績不振に陥り、当該債券等の利息や元金の支払いが遅延・不能となる等の債務不履行が生じた場合またはその可能性が高まった場合には、ファンドに組入れている債券等の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。
  - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - ・ 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

# リスク管理体制

## ■ フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門(運用部)では、担当ファンドマネージャーが日次ベースでポジションリスク管理およびパフォーマンス管理を行い、適宜、直属管理者に報告しています。

また、決定された運用計画に基づいた運用(あるいはポジション組成)となっているか否かを日次ベースで担当ファンドマネージャーおよび直属管理者が管理を行っています。

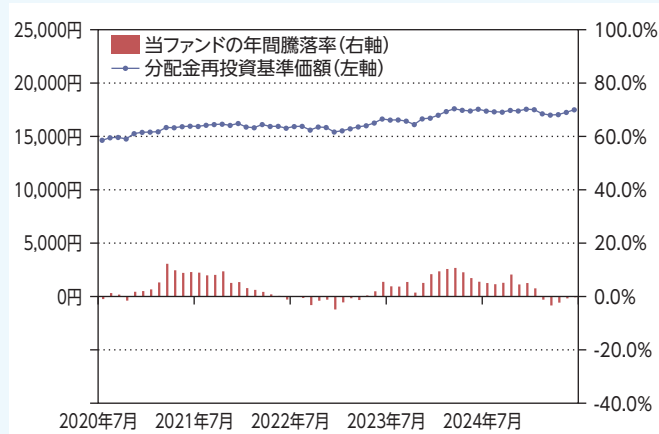
## ■ ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門(プロダクトガバナンス部運用リスク管理グループ)は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、投資者(受益者)の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

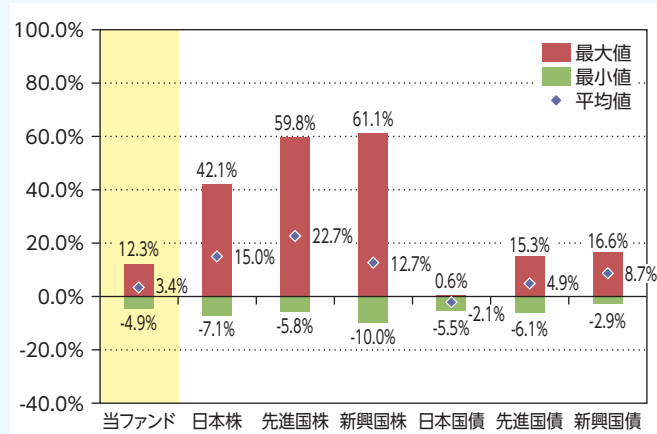
## 【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

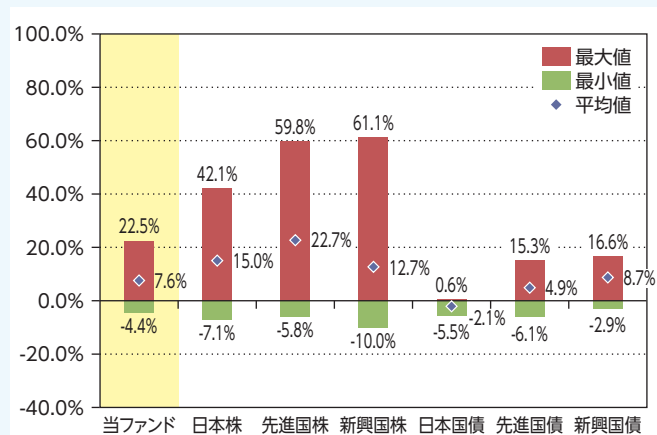
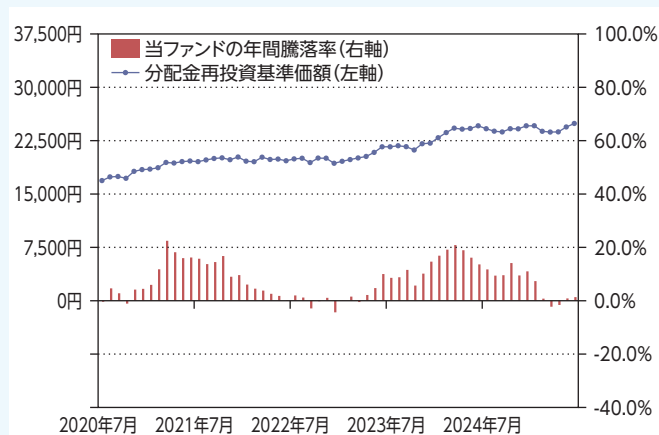
### 【安定型】



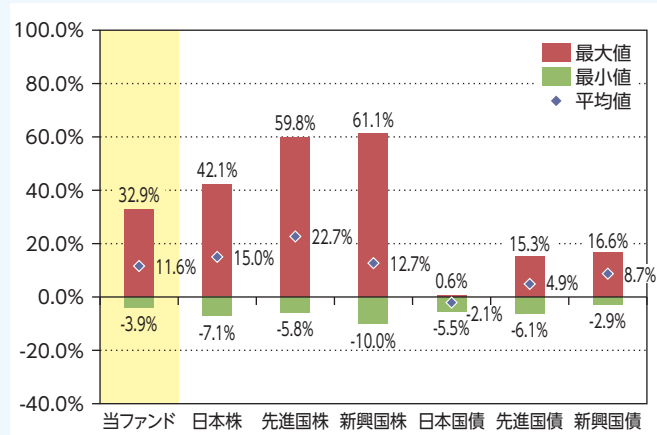
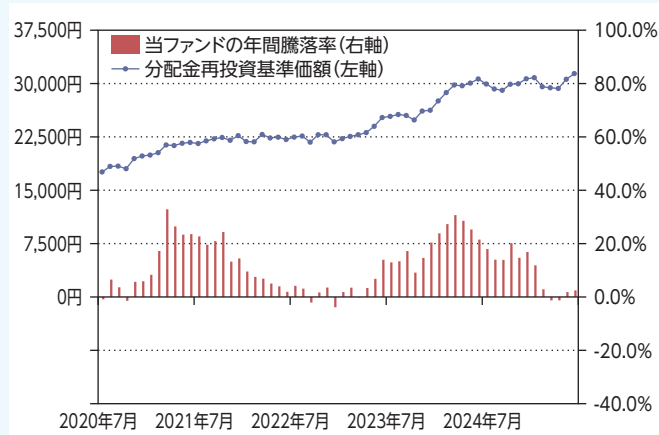
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



### 【成長型】



### 【積極型】



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。



## 当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- \*2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- \*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

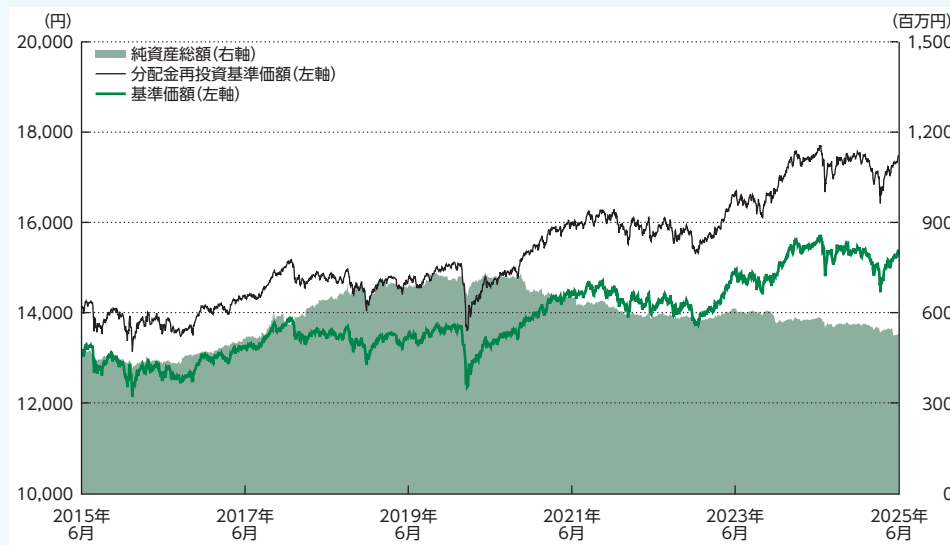
## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

- \*2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*各資産クラスの指数  
日本株・・・ 配当込みTOPIX  
先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)  
新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
日本国債・・・ NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)  
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 【安定型】

### 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

### 分配の推移

決算期／年月日	分配金
20期 2020年 11月 16日	80円
21期 2021年 11月 16日	120円
22期 2022年 11月 16日	0円
23期 2023年 11月 16日	130円
24期 2024年 11月 18日	140円

設定来累計	1,620円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

### 主要な資産の状況

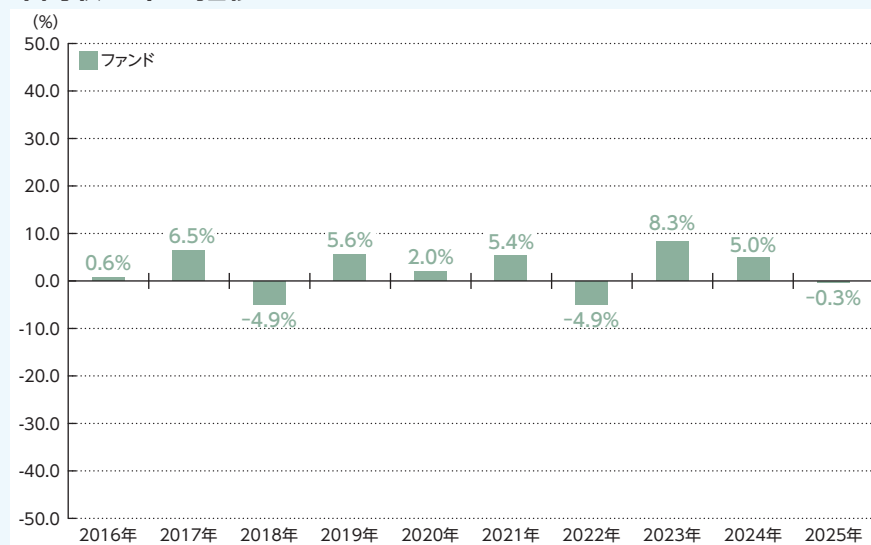
#### JA資産設計ファンド(安定型)

##### 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	20.8
JA日本債券マザーファンド	59.1
JA海外株式マザーファンド	10.3
JA海外債券マザーファンド	5.0
短期資産等	4.8

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。  
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

### 年間収益率の推移



・2025年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

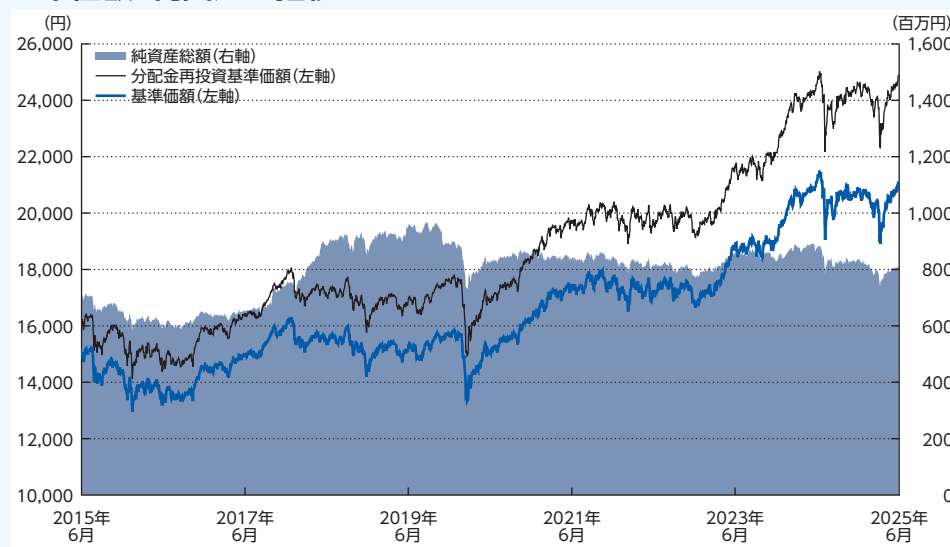
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## 【成長型】

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期／年月日	分配金
20期 2020年 11月 16日	150円
21期 2021年 11月 16日	200円
22期 2022年 11月 16日	50円
23期 2023年 11月 16日	250円
24期 2024年 11月 18日	280円

設定来累計	2,470円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

## 主要な資産の状況

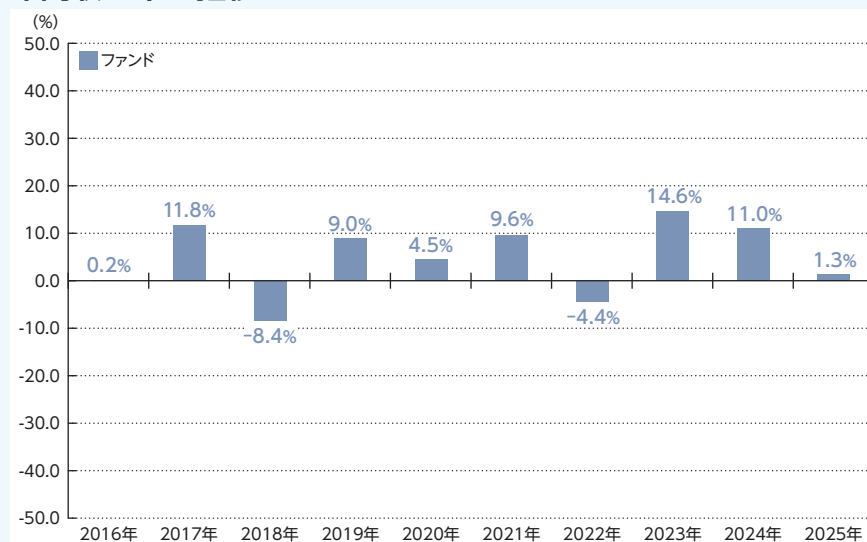
## JA資産設計ファンド(成長型)

## 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	35.9
JA日本債券マザーファンド	34.1
JA海外株式マザーファンド	15.2
JA海外債券マザーファンド	10.0
短期資産等	4.8

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。  
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

## 年間収益率の推移



・2025年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

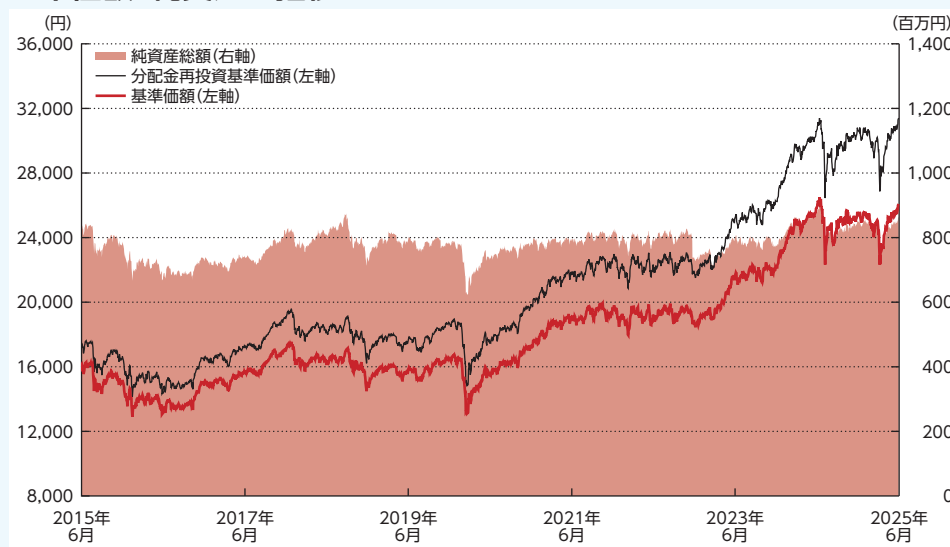
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## 【積極型】

### 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

### 分配の推移

決算期／年月日	分配金
20期 2020年 11月 16日	200円
21期 2021年 11月 16日	270円
22期 2022年 11月 16日	80円
23期 2023年 11月 16日	360円
24期 2024年 11月 18日	400円

設定来累計	3,040円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

### 主要な資産の状況

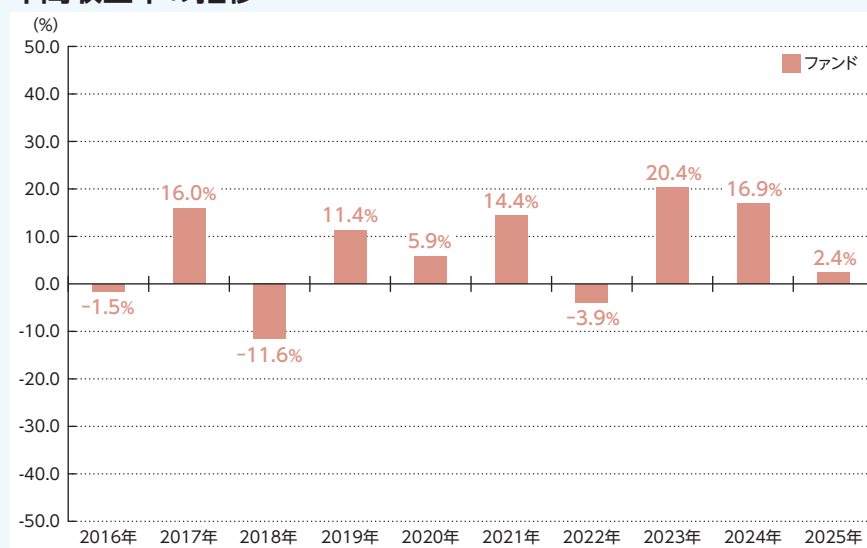
#### JA資産設計ファンド(積極型)

##### 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	45.8
JA日本債券マザーファンド	14.5
JA海外株式マザーファンド	25.2
JA海外債券マザーファンド	9.9
短期資産等	4.6

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。  
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

### 年間収益率の推移



・2025年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## (参考) マザーファンド

### 主要な資産の状況

#### 《組入上位銘柄》

#### JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	4.3
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
3	日立製作所	電気機器	3.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
5	三菱重工業	機械	2.3
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.2
7	キーエンス	電気機器	2.2
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.0
9	任天堂	その他製品	2.0
10	日本電信電話	情報・通信業	1.9

#### JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第178回利付国債(5年)	1	2030/ 3/20	7.5	国債
2	第471回利付国債(2年)	0.9	2027/ 4/ 1	7.4	国債
3	第377回利付国債(10年)	1.2	2034/12/20	4.6	国債
4	第168回利付国債(20年)	0.4	2039/ 3/20	3.5	国債
5	第365回利付国債(10年)	0.1	2031/12/20	3.3	国債
6	第375回利付国債(10年)	1.1	2034/ 6/20	3.1	国債
7	第187回利付国債(20年)	1.3	2043/12/20	3.0	国債
8	第173回利付国債(20年)	0.4	2040/ 6/20	2.8	国債
9	第369回利付国債(10年)	0.5	2032/12/20	2.8	国債
10	第101回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.599	2027/ 4/30	2.6	社債

#### JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	ENGIE	フランス	ユーロ	公益事業	3.6
2	QUALCOMM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.4
3	NVIDIA CORP	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.3
4	DOORDASH INC - A	アメリカ	米ドル	消費者サービス	3.2
5	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	英ポンド	食品・飲料・タバコ	3.0
6	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.9
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.7
8	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
9	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	シンガポールドル	銀行	2.6
10	ADIDAS AG	ドイツ	ユーロ	耐久消費財・アパレル	2.6

#### JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.5	2029/ 5/31	5.8	国債
2	CGB 2.55 281015	中国	オフショア人民元	2.55	2028/10/15	5.4	国債
3	T-NOTE 4.625 350215	アメリカ	米ドル	4.625	2035/ 2/15	5.3	国債
4	T-NOTE 3.5 300131	アメリカ	米ドル	3.5	2030/ 1/31	4.9	国債
5	US TREASURY N/B 4 300331	アメリカ	米ドル	4.0	2030/ 3/31	4.4	国債
6	US TREASURY 3.875 270531	アメリカ	米ドル	3.875	2027/ 5/31	3.1	国債
7	T-NOTE 4.125 271115	アメリカ	米ドル	4.125	2027/11/15	2.8	国債
8	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.25	2028/ 1/15	2.8	国債
9	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.75	2041/ 8/15	2.5	国債
10	BUND 2.2 270311	ドイツ	ユーロ	2.2	2027/ 3/11	2.4	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。



# 手続・手数料等

## お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2025年8月19日から2026年2月17日までとします。(継続申込期間) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2001年2月20日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	各ファンド1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年6月末現在のものです。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	(安定型)(成長型)(積極型)間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、信託財産留保額と税金がかかります。 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。)

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用																																																
購入時手数料		<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は<b>1.65% (税抜1.50%)</b>です。 &lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p> <p>購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。</p>																																														
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.20%</b> を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。																																														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																																																
運用管理費用 (信託報酬)		<p>毎日、純資産総額に</p> <table><tr><td>安定型</td><td>年<b>1.10% (税抜1.00%)</b>を乗じた額を計上します。</td></tr><tr><td>成長型</td><td>年<b>1.21% (税抜1.10%)</b>を乗じた額を計上します。</td></tr><tr><td>積極型</td><td>年<b>1.43% (税抜1.30%)</b>を乗じた額を計上します。</td></tr></table> <p>毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p>		安定型	年 <b>1.10% (税抜1.00%)</b> を乗じた額を計上します。	成長型	年 <b>1.21% (税抜1.10%)</b> を乗じた額を計上します。	積極型	年 <b>1.43% (税抜1.30%)</b> を乗じた額を計上します。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率																																						
安定型	年 <b>1.10% (税抜1.00%)</b> を乗じた額を計上します。																																															
成長型	年 <b>1.21% (税抜1.10%)</b> を乗じた額を計上します。																																															
積極型	年 <b>1.43% (税抜1.30%)</b> を乗じた額を計上します。																																															
内訳(税抜)		<table><tr><th colspan="2">純資産総額</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td rowspan="3">安定型</td><td>300億円以下</td><td>年0.40%</td><td>年0.50%</td><td>年0.10%</td></tr><tr><td>300億円超500億円以下</td><td>年0.42%</td><td>年0.50%</td><td>年0.08%</td></tr><tr><td>500億円超</td><td>年0.44%</td><td>年0.50%</td><td>年0.06%</td></tr><tr><td rowspan="3">成長型</td><td>300億円以下</td><td>年0.50%</td><td>年0.50%</td><td>年0.10%</td></tr><tr><td>300億円超500億円以下</td><td>年0.52%</td><td>年0.50%</td><td>年0.08%</td></tr><tr><td>500億円超</td><td>年0.54%</td><td>年0.50%</td><td>年0.06%</td></tr><tr><td rowspan="3">積極型</td><td>300億円以下</td><td>年0.70%</td><td>年0.50%</td><td>年0.10%</td></tr><tr><td>300億円超500億円以下</td><td>年0.72%</td><td>年0.50%</td><td>年0.08%</td></tr><tr><td>500億円超</td><td>年0.74%</td><td>年0.50%</td><td>年0.06%</td></tr></table>			純資産総額		委託会社	販売会社	受託会社	安定型	300億円以下	年0.40%	年0.50%	年0.10%	300億円超500億円以下	年0.42%	年0.50%	年0.08%	500億円超	年0.44%	年0.50%	年0.06%	成長型	300億円以下	年0.50%	年0.50%	年0.10%	300億円超500億円以下	年0.52%	年0.50%	年0.08%	500億円超	年0.54%	年0.50%	年0.06%	積極型	300億円以下	年0.70%	年0.50%	年0.10%	300億円超500億円以下	年0.72%	年0.50%	年0.08%	500億円超	年0.74%	年0.50%	年0.06%
純資産総額		委託会社	販売会社	受託会社																																												
安定型	300億円以下	年0.40%	年0.50%	年0.10%																																												
	300億円超500億円以下	年0.42%	年0.50%	年0.08%																																												
	500億円超	年0.44%	年0.50%	年0.06%																																												
成長型	300億円以下	年0.50%	年0.50%	年0.10%																																												
	300億円超500億円以下	年0.52%	年0.50%	年0.08%																																												
	500億円超	年0.54%	年0.50%	年0.06%																																												
積極型	300億円以下	年0.70%	年0.50%	年0.10%																																												
	300億円超500億円以下	年0.72%	年0.50%	年0.08%																																												
	500億円超	年0.74%	年0.50%	年0.06%																																												
役務の内容		<table><tr><td>ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>			ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																																									
ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																																														
(運用委託先報酬)		JA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドの運用の委託先であるウエリントン・マネージメントが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、各マザーファンドの日々の純資産総額にJA海外株式マザーファンドは、年0.75%以内、JA海外債券マザーファンドは、年0.5%以内の率を乗じて得た額に該当ファンドの持分割合を乗じて得た額とします。																																														
その他の費用・手数料		<p>監査費用は、毎日、純資産総額に<b>年0.0033% (税抜0.003%)</b>を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用です。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>																																														

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので表示することができません。

《税金》

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は、2025年6月末現在のものであります。なお、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

《参考情報：ファンドの総経費率》

直近の運用報告書作成の対象期間(2023年11月17日～2024年11月18日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
安定型	1.11%	1.10%	0.01%
成長型	1.22%	1.21%	0.01%
積極型	1.45%	1.43%	0.02%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。